

W&G

W&Gの事業譲渡ならびに社名変更について

インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社(W&G)は、グループの研究開発機能を強化するために、事業性の高い先端IT事業およびEXpath事業を、平成20年4月1日に株式会社インテック(インテック)へ譲渡することとなりました。また、これにあわせて、社名を「株式会社インテックシステム研究所」に変更し、バイオインフォマティクスや情報通信の研究開発に主眼を置いた企業として再スタートいたします。

W&Gは、1989年にインテックの研究開発を担う企業として設立以来、情報通信分野の最先端技術の研究・開発に携わってまいりました。また、遺伝子解析研究分野も手がけ、共同研究や遺伝子解析ソフトウェアの開発を進めてまいりました。

2000年には、グループの研究開発企業から、研究成果をグループ外に展開すべく、マザーズ上場を果たして飛躍してまいりました。

今回の事業譲渡は、グループの経営統合ならびに再編に先立ち、

W&Gで行っている先端IT事業およびEXpath事業についてはインテックで一層の営業強化・事業拡大を図る。

W&Gは情報通信分野およびバイオインフォマティクスの研究開発に注力し、経営統合後のグループ全体の研究開発を担う企業となる。

ために、より効率的な再編をし、かつ重要な任務を負ったものです。

グループ全体で、よりお客さまにご満足いただけるよう努力する所存でございますので、引き続きご厚情を賜りますよう、お願い申し上げます。

インテックへ譲渡する事業

IPテレフォニー事業 セキュリティ事業 PC関連事業
EXpath事業

社名の変更について

平成20年4月1日より株式会社インテックシステム研究所 に変わります。

URLは平成20年3月末まで <http://www.webgen.co.jp>

平成20年4月1日より <http://www.intec-si.co.jp> に変わります。

問い合わせ先：W&G総務部 TEL：03-5665-5011

e-mail：info@webgen.co.jp

インテック

日本経団連の御手洗富士夫会長らがインテックキッズホームを視察

昨年11月21日、日本経団連の御手洗会長、副会長の古川一夫日立製作所社長、佃和夫三菱重工業社長ら、一行約30名が、富山市にあるインテックの事業所内託児所「インテックキッズホーム」の視察のため来社した。これは北陸経済連合会との「北陸地方経済懇談会」の一環として行われたもの。



粘土遊びをする子どもたちを視察する一行(御手洗会長は右から二人目)

インテックホールディングスの中尾哲雄会長兼社長が歓迎の挨拶を兼ねてインテックグループを紹介し、続いて上野唯泰人事部長がインテックの子育て支援の取り組みについて説明した。その後、小グループに分かれて、粘土や人形で遊ぶ子どもたちの様子や各種施設を視察した。細かい点まで配慮が行き届いた施設であること、またインテックの子育て支援の取り組みについて高く評価された。

インテックキッズホームは2007年3月、インテックグループ社員が子育てをしながら安心して就業できる環境をさらに整備するため設置した事業所内託児所である。また、グループ社員だけでなく、近隣の富山駅北地区の企業で働く子育て中の就業者にも利用していただいている。

インテックホールディングス

インテックHDの中尾会長 総合ビジネス誌「財界」の「経営者賞」を受賞

インテックホールディングスの中尾哲雄会長兼社長が、総合ビジネス誌「財界」の平成19年度「経営者賞」に選ばれ、贈呈式が1月10日に東京で行われた。

「財界」(財界研究所発行)は、1953年に三鬼陽之助氏(経済評論家)が創刊した総合ビジネス誌で、「経営者賞」は今年で50回目。毎年、活動が目立った経営者を選ぶもので、堺屋太一氏、伊藤邦雄氏、鳶信彦氏ら9名からなる選考委員会によって、中尾会長をはじめ、西田厚聰東芝社長、米倉弘昌住友化学社長など5名の受賞者が決まった。なお、財界賞特別賞には作家の倉本聰氏が選ばれた。中尾会長は「サービスが先、利益は後」という先利後利の精神で事業に尽力していること、また、積極的な地域貢献や地方から世界に向けて情報発信している姿勢が評価された。

経済界を中心に約1400名が参加した贈呈式では、選考委員を代表して堺屋太一氏が受賞者一人ひとりに賞状と記念のレリーフを手渡し、女優の竹下景子さんが花束を贈った。中尾会長は「日本、そして世界に情報通信サービスを提供させていただけることを大変幸せに思う。『通信は信を通わせること』を信条として、これからも経営にあたってきたい」とお礼を述べた。



中尾哲雄会長(左から二人目)

IUK

グリーン電力で環境対策、4月からスタート

アイ・ユー・ケイ(以下、IUK)は4月より、日本自然エネルギー株式会社が発行する「グリーン電力証書システム」を利用してグリーン電力を活用することを決めた。

グリーン電力とは、風力や水力、バイオマス(生物資源)などの自然エネルギーで発電された電力のこと。このようなグリーン電力はCO₂を排出しないため、省エネルギーやCO₂排出削減などの価値をもつ。この環境付加価値を「証書」という形で取引することを可能にしたのが「グリーン電力証書システム」で、証書を持つ企業や団体は、記載された発電電力分のCO₂を削減したとみなすことができる。

IUKでは年間約30万キロワットの電力を消費しているが、環境対策の一環として、まずその3分の1をグリーン電力でまかなうことにする。今後、グループ全体での取り組みを検討していく。

インテック

マクロミルとビジネスパートナー関係強化

インテックは昨年11月20日、マクロミルの普通株式の一部を取得し、ビジネスパートナー関係を強化した。マクロミルのコア事業であるインターネットリサーチ事業をIT面から全面的にサポートし、新サービスや新事業の共同開発を行っていく。

マクロミルのネットリサーチ事業は、独自開発のインターネットリサーチシステム「AIRs」を基軸とし、リサーチ作業工程を最大限にシステム化することで収益力の高いビジネスモデルを構築している。

インテックは「AIRs3」の稼働以来、システムおよび周辺ネットワークの保守を担い、マクロミル調査サービスの安定処理を支えている。

インテック

日本IBMから、トップインテグレート賞を受賞

インテックは2月19日、日本IBMのパートナー・エグゼクティブ・フォーラムにて「トップインテグレート賞」を受賞した。豊富なプロジェクト経験を基盤に、とくにサ・パー&ソフトウェア部門で前年の2倍以上にビジネスが拡大し、2007年の合計取引額がシステムインテグレートのパートナー中トップであったことが評価された。



日本IBMの高橋慎介執行役員から盾を受ける金岡克己社長

W & G

遠隔病理診断支援(テレパソロジー)システム
国立病院機構の神奈川病院と東京医療センター間に納入

W & Gは、「遠隔病理診断支援(テレパソロジー)システム」を開発し、独立行政法人国立病院機構の神奈川病院と東京医療センター間に納入した。現在、両病院間での術中迅速病理診断に活用されている。

これまでのテレパソロジーシステムは、組織や細胞の顕微鏡画像をそのつど、通信回線を使って遠隔地の病理医に伝送していた。今回、開発、納入したシステムは、病理医がモニター画面を見ながら遠隔地の顕微鏡を操作し、セキュリティの高いインターネットVPNを使って、顕微鏡像をリアルタイムにハイビジョンクラスの映像で伝送する。また、手術室と両病院の検査室の3地点を結ぶテレビ会議機能も備えており、執刀医、標本作製を担当する技師、病理医が同じ画像を見ながら会話することができる。これによって、両病院間での術中迅速病理診断の運用が実現した。

医師不足が課題となっている昨今、テレパソロジーシステムは病理医が不在の病院でも通信回線を利用し、他院の病理医に迅速な診断を依頼できることから注目されている。今回のシステムは、インテックとW & Gが開発、販売している病理・細胞診検査業務支援システム「EXpath」¹との連携機能を備えており、今後は両システムにより病理細胞診分野を幅広くカバーして販売していく。



手術中に採取した組織の凍結切片を病理医が診断し、執刀医に伝え、手術方針に反映する。
問い合わせ先：W&G 富山研究所 TEL:(076)444-8088

インテック

基幹ワークフローソリューションで
内部統制を支援

インテックは1月、日立製作所の電子フォームワークフロー「Cosminexus」の販売パートナーとして登録し、盾を贈呈された。

インテックは製造業向けの基幹業務システムとして、販売・生産管理システム「MCFrame」¹と財務会計システム「SuperStream」²を組み合わせた導入を手がけているが、昨今の内部統制強化を背景に、基幹業務システムには各種の承認処理を自動化し、履歴を残すことができるワークフロー機能が求められるようになってきた。

インテックは、これら基幹業務システムと連携させた全社レベルのワークフロー基盤を実現するソリューションとして「Cosminexus」を採用している。今回の両社の連携強化によって、より手厚いサポート体制の下、お客さまにより効果的なソリューションを提供していく。また、電子フォームワークフロー単独での導入体制も強化する。

問い合わせ先：インテック ビジネスプロダクトソリューション事業部 TEL:(03)5665-5140



日立製作所 中村孝男ソフトウェア事業部長から盾を受ける盛田繁雄副社長(左)

インテック

横浜銀行と
個人ローン審査システムを
共同販売

インテックは横浜銀行と共同で、F(エフ)キューブ ローン審査システムを開発した。個人無担保ローン審査システムについては昨年12月に販売を開始し、住宅ローン審査システムについては2008年度上期をめどに販売を開始する。

各金融機関には、カードローン、教育ローン、マイカーローンなどの個人融資商品における無担保ローンの収益基盤強化や顧客利便性の向上が求められている。また、住宅ローンにおいても審査の精度向上と迅速化、および業務の効率化が求められている。

2006年10月から稼働している横浜銀行の個人無担保ローン審査システムは、ペーパーレス審査、操作性の徹底的な向上、行内および保証会社間でのシームレスな情報連携、保有する与信情報の一元化が図られており、審査の迅速化によるクレジットカード発行期間の大幅な圧縮と審査業務の効率化を実現している。このシステム構築の際に導入した与信管理、審査業務の効率化、また、統合与信管理で考案した業務ノウハウを「F³ローン審査システム」に組み込むことにより、業務コスト圧縮と柔軟なリスク管理を両立する業務環境が構築できる。

すでに複数の金融機関から問い合わせがあり今後、3年間で10セットの販売を目指す。横浜銀行の全面的なバックアップにより、業務面の改善を踏まえたシステム構築の提案を行っていく。

問い合わせ先
インテック 金融ソリューション事業推進部
TEL:(045)451-2424

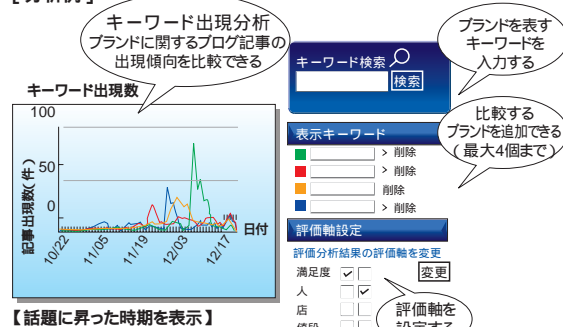
W & G

ブログ情報を解析し、危機管理やマーケティングに活用

W & Gはインターネット上に存在する大量のブログ情報を自動的に収集して解析することで、企業の危機管理や採用、マーケティングに関わる情報を提供するブログ解析システムを開発した。従来の検索システムでは把握することが難しかった、キーワードの出現傾向の変化、キーワードとキーワードの関係性の変化、異なる視点による肯定否定の判定、指定された話題に関する投稿の活発度などを知ることができる(特許出願中)。

例えば、流行の製品やイベント(プレス発表や新製品発表会)の反応などの情報が提供できるため、企業の広報やIR、マーケティング、商品企画などの部門での利用を想定している。

【分析例】



現在はテストセールを開始するとともに、企業内でパイロット利用を行っている。これらを通じてマーケットニーズを収集し、2008年度中の商用化を目指す。

問い合わせ先
W&G 富山研究所
TEL:(076)444-8088

インテック・ネットコア

インテック ソリューション パワー

IPv6 技術を複合機のリモートメンテナンスに応用

インテック・ネットコア(以下、ネットコア)とコニカミルタビジネステクノロジーズ(以下、コニカミルタ)、インテックソリューション パワー(以下、ISP)の3社は、IPv6を使った複合機のリモートメンテナンスに関する実証実験を今年3月までの予定で行っている。この実証実験ではネットコアのIPv6技術を応用し、ネットワークを経由した複合機のセキュアかつリアルタイムな状態管理と制御を実現する。IPv6の採用により、対象となる機器をネットワーク上で厳密に特定できることに加え、暗号通信機能などによって、より簡単に高度なセキュリティの実現が可能になる。

コニカミルタは、いち早く複合機のIPv6対応を完了させており、また、ネットコアは一本の回線上で用途に応じた複数のIPv6ネットワークを制御する仕組みを考案し、研究開発を進めてきた。また、ISPはリモートメンテナンスのアプリケーション開発ノウハウを持っており、サービスとしての有効性を検証する。3社は今回の実証実験によって、セキュアで安価、広帯域、双方向な通信環境の実現に取り組む。

平成19年度総務省「IPv6によるユビキタス環境構築に向けたセキュリティ確保に関する実証に係る請負」の一部として実施。

問い合わせ先：インテック・ネットコア TEL:(03)5665-5069

インテック

大規模利用者向けに
セキュアメッセージシステム
「Yocto」の導入支援サービスを
提供

インテックはQriptと、Qriptが開発した企業向けインスタントメッセージャー「Yoctoセキュアメッセージャー(ヨクト、以下Yocto)」の販売で協業し、コールセンターやテレワークなど数千名以上の利用者に対応した大規模なインスタントメッセージャー(以下IM)の提供を2月から開始した。

現在利用されているIMの多くはメッセージの送信を直接行っており、利用状況やメッセージ内容がログとして管理できないため、企業で業務活用するには情報セキュリティ上の課題を抱えていた。その点、Yoctoはすべてのメッセージのログ管理機能やユーザー管理機能を設けているため、内部統制対応や情報漏えい対策が可能である。機能面でも不在時の携帯端末への自動転送機能や組織管理機能など企業での利用に適した機能を備えている。

従来のYoctoは数百名程度までを想定したシステムだったが、数千名から数万名規模での導入の要望が高まってきたことから、インテックのIT基盤構築技術と経験を組み合わせ、大規模で信頼性の高いIMを実現する。今後、中小・中堅から大規模まで幅広く販売し、2010年度には5億円の売り上げを見込む。

問い合わせ先
インテック ITプラットフォームサービス事業部
TEL:(03)5665-5165